

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	761,301	21.6	30,560	△9.0	32,937	△9.1	57,540	3.2	19,979	△14.3
2023年3月期	626,181	10.8	33,572	1.2	36,246	1.0	55,743	4.2	23,315	△9.9

(注) 包括利益 2024年3月期 21,184百万円(△11.9%) 2023年3月期 24,048百万円(△11.2%)
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	203.67	201.11	12.1	6.0	4.0
2023年3月期	238.83	235.90	15.9	8.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 90百万円 2023年3月期 85百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	547,142	178,920	31.8	1,779.53
2023年3月期	556,902	161,056	28.1	1,596.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 174,190百万円 2023年3月期 156,517百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。
 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	58,197	△14,135	△45,803	34,960
2023年3月期	34,613	△81,260	30,618	35,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	15.00	—	2,755	11.8	1.8
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	3,236	16.2	2.0
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		16.8	

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
 2023年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	374,000	4.5	15,000	11.0	16,000	9.0	29,000	9.5	10,000	8.7	102.16
通期	765,000	0.5	31,000	1.4	34,000	3.2	60,000	4.3	21,000	5.1	214.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	102,579,232株	2023年3月期	102,579,232株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,693,363株	2023年3月期	4,528,141株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	98,098,358株	2023年3月期	97,620,769株

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2024年3月期一株、2023年3月期497,900株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期 166,015株、2023年3月期 776,139株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	278,861	△1.9	14,342	△25.6	22,378	△25.6	16,860	△26.3
2023年3月期	284,324	5.6	19,268	△1.3	30,097	0.6	22,881	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	171.87	169.71
2023年3月期	234.39	231.51

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	258,424	147,149	55.9	1,476.59
2023年3月期	272,191	133,586	48.1	1,335.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 144,536百万円 2023年3月期 130,909百万円

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、物価は緩やかながら上昇を続けていることに加え、中国経済への懸念や中東地域情勢などの景気下振れリスクが点在していることから、先行きにつきましてはこれらの動向に注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は761,301百万円(前年同期比121.6%)、営業利益は30,560百万円(前年同期比91.0%)、経常利益は32,937百万円(前年同期比90.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,979百万円(前年同期比85.7%)となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、57,540百万円(前年同期比103.2%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

猛暑によりエアコン等季節品の需要が高まった一方、端末買い換えサイクルの長期化や電気通信事業法の改正により携帯電話が低調に推移し、家電小売業界の売上は概ね横ばいの推移となりました。

このような状況下、人材・店舗・DXへの投資を継続いたしました。DXへの投資につきましては、システム部門でのツール開発等に加え、GlobalLogic Japan株式会社との協創による「DXプロジェクト」のサービス提供を開始しました。3月には第2弾サービスの提供を開始しており、今後もお客様が快適かつ楽しくお買い物ができるよう、サービス開発を行ってまいります。商品につきましてはエアコンが好調に推移した一方、携帯電話は苦戦が続いております。3月においては、当社の原点であるコンサルティングセールスの強化に努めた結果、前年を上回る利益となっており、引き続き来期に向けた改善を進めてまいります。

これらの結果、売上高は267,801百万円(前年同期比100.5%)、経常利益は15,975百万円(前年同期比77.4%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

携帯端末販売・窓口のオンライン化が進む中、端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や中古端末の需要拡大もあり、キャリアショップにおいてはこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。

このような状況下、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど独自サービスをはじめ、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。また、来店予約の仕組みの見直し等も行い、お客様の受け入れ最大化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は346,541百万円(前年同期比147.9%)、経常利益は8,430百万円(前年同期比136.7%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。3月末時点でのブロードバンド会員数は129万件と、前年同月から0.9万件の純増となりました。また、超高速サービス「@nifty光10ギガ」につきましても、お客様が安全かつ快適にご利用いただけるよう、セキュリティ等のオプションサービスも含めたご案内を行ってまいりました。

株式会社セシールは、お客様の期待を超える商品・サービス作りを進めてまいりましたが、売上及び利益については苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は66,397百万円(前年同期比97.5%)、経常利益は5,393百万円(前年同期比81.0%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されており、個人消費の伸長や労働市場の改善により、経済活動の回復が続いております。インフレ率がピークアウトしている傾向も見られますが、物価の上昇については景気の影響に対して引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装やスクラップアンドビルドなど店舗への投資に取り組んでまいりました。また、日本での各種ノウハウを海外にも取り入れることにより、各地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりましたが、販管費の抑制には課題が残りました。

これらの結果、売上高は69,436百万円(前年同期比135.0%)、経常損失は329百万円(前年同期は経常利益1,508百万円)となりました。

(金融事業)

132円台でスタートした米ドル/円相場ですが、FRBによる金融引き締めが長期化すると観測等を背景に円安が進み、10月末には151円台の円安水準となりました。その後の利下げ観測の強まりも1月からは後退し、151円台で期末を迎えました。このほか、ユーロ/円相場は163円台で期末を迎えるなど、主要国の通貨については軒並み円に対して下落基調が続きました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を進めてまいりました。「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピと相性の良い通貨ペア「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。これにより、預かり資産残高は1,195億円となりました。

これらの結果、売上高は6,010百万円、経常利益は1,795百万円となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店14店舗を新規出店、7店舗を閉店し221店舗となり、通信専門店1店舗を新規出店、2店舗を閉店し18店舗となりましたので、合わせて239店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、16店舗を新規出店・譲受、60店舗を閉店・譲渡し、960店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、4店舗を新規出店、3店舗を閉店、TMTを子会社化し、116店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	239店舗	—	239店舗
デジタル家電専門店	221店舗	—	221店舗
通信専門店	18店舗	—	18店舗
キャリアショップ運営事業	665店舗	295店舗	960店舗
キャリアショップ	620店舗	291店舗	911店舗
その他	45店舗	4店舗	49店舗
海外事業	116店舗	—	116店舗
合計	1,020店舗	295店舗	1,315店舗

(2) 当期の財政状態の概況

第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,760百万円減少して547,142百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が25百万円増加して353,434百万円に、また固定資産が9,786百万円減少して193,707百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、預託金の減少5,942百万円、未収入金の減少4,542百万円及び売掛金の減少4,127百万円があったものの、トレーディング商品の増加14,073百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加992百万円及びリース資産の増加790百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少5,185百万円、のれんの減少3,476百万円及び繰延税金資産の減少2,494百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,624百万円減少して368,221百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が3,543百万円増加して294,588百万円に、また固定負債が31,165百万円減少して73,631百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少13,907百万円があったものの、受入保証金の増加11,021百万円及び短期借入金の増加7,333百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加1,105百万円があったものの、長期借入金の減少30,709百万円及び繰延税金負債の減少2,822百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加16,762百万円等により、前連結会計年度末に比べ17,863百万円増加して178,920百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント向上し、31.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、34,960百万円(前連結会計年度は35,755百万円)となり、795百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、58,197百万円の収入(前年同期比168.1%)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益32,883百万円に対して、増加要因として減価償却費16,642百万円、受入保証金の増加額11,021百万円及び預託金の減少額5,942百万円等があったものの、減少要因として法人税等の支払額14,378百万円及びトレーディング商品(資産)の増加額14,073百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、14,135百万円の支出(前年同期比17.4%)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1,212百万円並びに投資有価証券の売却による収入87百万円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,561百万円、有形固定資産取得による支出4,385百万円及び無形固定資産の取得による支出1,688百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、45,803百万円の支出(前連結会計年度は30,618百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入15,252百万円及び短期借入金の純増額6,712百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出59,960百万円及びリース債務の返済による支出4,457百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 2020年3月	第59期 2021年3月	第60期 2022年3月	第61期 2023年3月	第62期 2024年3月
自己資本比率(%)	30.8	41.8	41.6	28.1	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	40.8	34.9	24.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.0	0.6	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.0	57.7	66.4	57.6	76.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、自己株式には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を含めておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 第62期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期連結会計年度の関連する比率について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内で賃金上昇の期待が高まっている一方で、物価上昇も緩やかながら継続することが予想されており、今後の経済状況・市場動向に注視が必要が状態が続くと見込まれます。

家電販売業界につきましては、テレビ等は需要の持ち直しが見られますが、携帯電話については厳しい状況が続くことが予想されます。当社といたしましては、人材・店舗・DXへの投資を継続し、お客様が気持ちよくお買い物ができる店舗作りを進めてまいります。また、『省エネコンサルタント』及び『通信コンサルタント』の取組も継続し、お客様のお悩みを親身な対応と豊富な知識で解決できるよう努めてまいります。

携帯電話等販売業界につきましては、電気通信事業法の改正により携帯電話端末の販売減少が見込まれ、引き続き厳しい市場環境になることが予想されます。ご来店されたお客様を最大限受け入れる取り組みを継続しつつ、リアル店舗の強みを生かしてお客様に寄り添ったサービスをご案内することで、お客様に喜ばれるショップ運営を進めてまいります。

インターネット業界につきましては、10ギガ光回線の対象エリアが拡大する中で、高品質・超高速なブロードバンド接続サービスの需要はより一層高まるものと予想されます。日々変化するお客様の声に耳を傾けながら、各種サービスの開発・改善・拡大により、お客様のお困りごと解決に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、各国の物価上昇が軟化しつつあるものの、経済成長は鈍化傾向にあり、市場動向には注視が必要な状況が続くと予想されます。日本からの支援体制を整えつつ、人材育成によるコンサルティングサービスの質の向上や品揃えの見直しにより、お客様に支持される店舗作りを進めてまいります。

金融市場につきましては、円高へのシフトが進む見込みはあるものの、外国為替相場の動向は不透明な状態にあります。トラリピ世界戦略等のトラリピ関連サービスを引き続き充実させていくことで、お客様のライフスタイルに寄り添った快適な資産運用をご提案してまいります。

引き続き、当社グループは人材、DXへの投資を継続しコンサルティング力を更に強化する取組により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高765,000百万円(前年同期比100.5%)、営業利益31,000百万円(前年同期比101.4%)、経常利益34,000百万円(前年同期比103.2%)、及び親会社株主に帰属する当期純利益21,000百万円(前年同期比105.1%)を見込んでおります。

また、EBITDAは60,000百万円(前年同期比104.3%)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,145	35,912
売掛金	89,117	84,989
商品及び製品	69,338	67,469
番組勘定	1,623	1,507
未収入金	36,888	32,345
預託金	92,312	86,370
トレーディング商品	19,675	33,749
その他	7,922	12,083
貸倒引当金	△614	△993
流動資産合計	353,409	353,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,628	50,295
減価償却累計額	△26,950	△29,136
建物及び構築物(純額)	22,678	21,158
機械装置及び運搬具	1,265	1,293
減価償却累計額	△860	△946
機械装置及び運搬具(純額)	405	346
工具、器具及び備品	17,560	18,507
減価償却累計額	△13,466	△14,563
工具、器具及び備品(純額)	4,094	3,944
リース資産	29,281	36,131
減価償却累計額	△11,851	△17,911
リース資産(純額)	17,429	18,219
土地	14,220	14,829
その他(純額)	31	774
有形固定資産合計	58,859	59,273
無形固定資産		
のれん	47,518	44,042
ソフトウェア	3,214	3,438
契約関連無形資産	53,566	48,380
技術関連無形資産	4,387	3,760
その他	552	863
無形固定資産合計	109,238	100,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	4,674
繰延税金資産	10,703	8,208
敷金及び保証金	18,798	18,546
退職給付に係る資産	196	241
その他	2,222	2,637
貸倒引当金	△208	△360
投資その他の資産合計	35,394	33,948
固定資産合計	203,493	193,707
資産合計	556,902	547,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,942	80,054
電子記録債務	607	839
短期借入金	1,649	8,983
1年内返済予定の長期借入金	19,079	5,171
未払金	32,865	23,051
未払法人税等	9,487	7,896
未払消費税等	1,872	3,589
未払費用	6,234	7,068
前受金	7,700	8,156
契約負債	9,662	10,392
ポイント引当金	1,204	1,247
賞与引当金	3,924	4,071
リース債務	3,671	4,561
受入保証金	108,542	119,564
トレーディング商品	906	1,367
その他	8,693	8,570
流動負債合計	291,045	294,588
固定負債		
長期借入金	42,252	11,542
契約負債	10,861	11,966
役員退職慰労引当金	206	200
退職給付に係る負債	12,538	12,493
繰延税金負債	14,327	11,505
リース債務	15,528	15,715
その他	9,082	10,207
固定負債合計	104,797	73,631
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	1
特別法上の準備金合計	2	1
負債合計	395,845	368,221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,475	7,735
利益剰余金	146,191	162,953
自己株式	△6,002	△6,293
株主資本合計	153,994	170,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	724
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	1,822	2,740
退職給付に係る調整累計額	344	-
その他の包括利益累計額合計	2,523	3,464
新株予約権	2,682	2,628
非支配株主持分	1,856	2,101
純資産合計	161,056	178,920
負債純資産合計	556,902	547,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	626,181	761,301
売上原価	444,564	541,747
売上総利益	181,617	219,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,758	22,350
給料手当及び賞与	48,445	68,714
賞与引当金繰入額	1,357	2,436
退職給付費用	1,212	1,323
地代家賃	21,230	24,671
減価償却費	13,471	15,642
のれん償却額	3,197	5,321
その他	37,373	48,532
販売費及び一般管理費合計	148,045	188,993
営業利益	33,572	30,560
営業外収益		
受取利息	163	215
受取配当金	190	145
仕入割引	2,273	2,326
投資有価証券売却益	178	63
持分法による投資利益	85	90
その他	1,410	1,221
営業外収益合計	4,300	4,061
営業外費用		
支払利息	564	747
社債利息	3	-
為替差損	339	173
寄付金	76	197
その他	642	567
営業外費用合計	1,626	1,685
経常利益	36,246	32,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	249	16
新株予約権戻入益	265	625
事業譲渡益	-	101
特別利益合計	514	743
特別損失		
減損損失	587	634
店舗閉鎖損失	-	121
その他	61	41
特別損失合計	648	797
税金等調整前当期純利益	36,112	32,883
法人税、住民税及び事業税	14,123	13,057
法人税等調整額	△1,440	△417
法人税等合計	12,683	12,640
当期純利益	23,429	20,242
非支配株主に帰属する当期純利益	114	262
親会社株主に帰属する当期純利益	23,315	19,979

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,429	20,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	360
繰延ヘッジ損益	△38	8
為替換算調整勘定	667	917
退職給付に係る調整額	△88	△344
その他の包括利益合計	619	941
包括利益	24,048	21,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,934	20,921
非支配株主に係る包括利益	114	262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,510	125,543	△5,221	134,163
当期変動額					
剰余金の配当			△2,558		△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			23,315		23,315
自己株式の取得				△3,663	△3,663
自己株式の処分		△109		2,882	2,772
利益剰余金から資本剰余金への振替		109	△109		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△34	20,647	△781	19,830
当期末残高	6,330	7,475	146,191	△6,002	153,994

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	285	30	1,155	432	1,903	2,557	1,476	140,101
当期変動額								
剰余金の配当								△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益								23,315
自己株式の取得								△3,663
自己株式の処分								2,772
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△38	667	△88	619	125	379	1,124
当期変動額合計	78	△38	667	△88	619	125	379	20,955
当期末残高	363	△8	1,822	344	2,523	2,682	1,856	161,056

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,475	146,191	△6,002	153,994
当期変動額					
剰余金の配当			△2,952		△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益			19,979		19,979
自己株式の取得				△1,882	△1,882
自己株式の処分		14		1,590	1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替		264	△264		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	259	16,762	△291	16,731
当期末残高	6,330	7,735	162,953	△6,293	170,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	363	△8	1,822	344	2,523	2,682	1,856	161,056
当期変動額								
剰余金の配当								△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益								19,979
自己株式の取得								△1,882
自己株式の処分								1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	8	917	△344	941	△54	245	1,132
当期変動額合計	360	8	917	△344	941	△54	245	17,863
当期末残高	724	0	2,740	-	3,464	2,628	2,101	178,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,112	32,883
減価償却費	14,062	16,642
減損損失	587	634
のれん償却額	3,197	5,356
持分法による投資損益(△は益)	△85	△90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△289	468
ポイント引当金の増減額(△は減少)	385	43
契約負債の増減額(△は減少)	4,076	1,835
受取利息及び受取配当金	△353	△360
支払利息	568	747
有形固定資産売却損益(△は益)	△249	△16
売上債権の増減額(△は増加)	1,737	5,441
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,842	4,532
未収入金の増減額(△は増加)	1,367	5,038
仕入債務の増減額(△は減少)	532	2,860
未払費用の増減額(△は減少)	△953	507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△791	2,254
未払金の増減額(△は減少)	△874	△5,385
預り金の増減額(△は減少)	△2,811	2,046
前受金の増減額(△は減少)	2,363	180
前受収益の増減額(△は減少)	△1,121	△552
預託金の増減額(△は増加)	-	5,942
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	-	△14,073
受入保証金の増減額(△は減少)	-	11,021
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	-	461
その他	927	△4,966
小計	48,537	72,963
利息及び配当金の受取額	369	376
利息の支払額	△601	△763
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,692	△14,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,613	58,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,670	△4,385
無形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,688
投資有価証券の取得による支出	△4,392	△107
投資有価証券の売却による収入	3,672	87
関係会社株式の取得による支出	-	△376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△74,423	△7,561
敷金及び保証金の差入による支出	△1,405	△1,318
敷金及び保証金の回収による収入	628	1,212
その他	646	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,260	△14,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33	6,712
長期借入れによる収入	152,994	15,252
長期借入金の返済による支出	△109,557	△59,960
自己株式の取得による支出	△3,665	△1,883
自己株式の売却による収入	951	648
ストックオプションの行使による収入	1,376	731
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△2,560	△2,860
リース債務の返済による支出	△3,778	△4,457
その他	△174	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,618	△45,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,249	△795
現金及び現金同等物の期首残高	51,004	35,755
現金及び現金同等物の期末残高	35,755	34,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

ITXコミュニケーションズ(株)

(株)アップビート

コネクシオ(株)

ニフティ(株)

(株)セシール

ニフティライフスタイル(株)

Nojima APAC Limited

(株)マネースクエアHD

(株)ノジマステラススポーツクラブ

(株)ビジネスグランドワークス

AXN(株)

当社が運営するドコモショップ運営事業について、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス(株)に2023年4月1日付で吸収分割により、承継いたしました。

(株)ザ・シネマは、2023年4月1日付で、当社の連結子会社であるAXN(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

当社の連結子会社であるNojima APAC Limitedは、2023年7月1日付で、Thunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

当社の連結子会社であるニューシナジー投資事業有限責任組合は、2023年7月28日付で、清算終了したことに伴い、連結範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるニフティライフスタイル(株)は、2023年9月29日付で、(株)GIRAFFE&Co.の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

当社の連結子会社であるコネクシオ(株)は、2023年10月1日付でNCX(株)を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社であるNCX(株)は、コネクシオ(株)に商号変更しております。

当社の連結子会社であるAXN(株)は、2023年10月24日付で、AKエンタテインメント(株)を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である(株)マネースクエアHDは、2024年3月11日付でMoney Square International, Incの清算終了したことに伴い、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)TKYロジスティクス、他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル、他1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 3社

(株)TKYロジスティクス、他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱ノジマステラスポーツクラブ	6月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

番組勘定

当社の連結子会社であるAXN㈱は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社の連結子会社である㈱セシール及び㈱マネースクエアは時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社であるニフティ㈱、㈱セシール、㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエアは定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱アップビート、アイ・ティー・エックス㈱、ITXコミュニケーションズ㈱及びコネクシオ㈱は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるCourts(Singapore) Pte.Ltd.、Courts(Malaysia) Sdn.Bhd.及びPT Courts Retail Indonesiaは、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
契約関連無形資産	15～20年
技術関連無形資産	7年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の来店等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、インターネット事業によるネットワークサービスにおいては、主に一般消費者に対してインターネット接続サービス等の提供を行っており、契約者にサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

なお、当社グループのうち、デジタル家電専門店運営事業及び海外事業において、販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

また、デジタル家電専門店運営事業は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん 3～16年の均等償却

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

① 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定し、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品（資産）に、評価損相当額をトレーディング商品（負債）にそれぞれ計上しております。

また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

② カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定したうえで、これらをカウンターパーティーごとに合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上のトレーディング商品に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「リース資産(純額)」には、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用権資産(前連結会計年度17,415百万円、当連結会計年度18,210百万円)を含めて表示しております。

※2 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
借入枠	131,556百万円	97,277百万円
借入実行残高	48,206 〃	7,913 〃
差引借入未実行残高	83,350 〃	89,363 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

「金融事業」は、店頭外国為替取引や取引所株価指数証拠金取等の金融商品取引サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	264,472	233,894	67,693	51,443	—	617,504	8,677	626,181	—	626,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,089	450	416	—	—	2,956	891	3,847	△3,847	—
計	266,561	234,344	68,110	51,443	—	620,460	9,568	630,029	△3,847	626,181
セグメント利益又は損 失(△)	20,643	6,166	6,657	1,508	—	34,976	1,328	36,304	△58	36,246
セグメント資産	110,482	208,750	39,181	51,419	128,037	537,871	19,034	556,905	△3	556,902
セグメント負債	80,914	95,873	15,214	38,359	113,407	343,769	1,788	345,557	50,287	395,845
その他の項目										
減価償却費	1,811	5,640	1,234	4,636	—	13,322	740	14,062	—	14,062
のれんの償却額	—	1,844	1,314	—	—	3,158	38	3,197	—	3,197
受取利息	—	0	0	148	—	148	0	148	14	163
支払利息	—	39	0	455	—	495	—	495	69	564
持分法による投資利 益	—	85	—	—	—	85	—	85	—	85
減損損失	331	176	79	—	—	587	—	587	—	587
持分法適用会社への 投資額	—	991	—	—	—	991	—	991	—	991
のれんの未償却残高	—	35,784	5,239	—	6,146	47,169	348	47,518	—	47,518
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,169	50,359	593	621	10,780	66,526	66	66,592	—	66,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

5. 金融事業は、(株)マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含め、貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産、負債を記載しております。

6. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	265,222	345,320	65,905	69,436	6,010	751,895	9,406	761,301	—	761,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579	1,221	491	—	—	4,291	871	5,163	△5,163	—
計	267,801	346,541	66,397	69,436	6,010	756,187	10,277	766,464	△5,163	761,301
セグメント利益又は損 失(△)	15,975	8,430	5,393	△329	1,795	31,265	1,844	33,109	△171	32,937
セグメント資産	110,252	182,735	31,704	57,687	138,910	521,290	22,053	543,343	3,798	547,142
セグメント負債	93,875	86,262	16,525	44,154	123,146	363,965	1,825	365,790	2,430	368,221
その他の項目										
減価償却費	2,003	7,052	764	5,341	822	15,984	657	16,642	—	16,642
のれんの償却額	—	3,063	1,324	415	441	5,244	77	5,321	—	5,321
受取利息	—	0	0	210	0	210	0	210	4	215
支払利息	—	32	3	530	4	570	0	570	176	747
持分法による投資利 益	—	90	—	—	—	90	—	90	—	90
減損損失	385	216	8	24	—	633	0	634	—	634
持分法適用会社への 投資額	—	1,251	—	—	—	1,251	—	1,251	—	1,251
のれんの未償却残高	—	32,720	4,065	1,278	5,707	43,771	270	44,042	—	44,042
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,062	920	808	3,381	173	9,347	48	9,395	—	9,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596円29銭	1,779円53銭
1株当たり当期純利益	238円83銭	203円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円90銭	201円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,315	19,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,315	19,979
期中平均株式数(千株)	97,620	98,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,215	1,249
(うち新株予約権(千株))	(1,215)	(1,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第19回新株予約権(2021年 ストック・オプション) (新株予約権の数32,006個) 第20回新株予約権(2022年 ストック・オプション) (新株予約権の数34,642個)	第20回新株予約権(2022年 ストック・オプション) (新株予約権の数31,446個)

- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度776千株、当連結会計年度166千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度で497千株、当連結会計年度で該当の株式はありません。
- 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2024年5月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2024年6月21日開催予定の当社第62回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式4,000千株を上限とする。

ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、40,000個を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないこととする。なお、職務執行の対価として公正発行により付与される新株予約権であり、有利な条件による発行に該当しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、割当日以降、次の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- ③ 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

② 新株予約権の相続はこれを認めない。

③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ③ 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。
- (9) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- (10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、次の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「(2)新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(5)③に従って定める調整後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(6)新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(6)新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(10)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(8)新株予約権の取得の事由及び消却条件」に準じて決定する。
- (12) 新株予約権の割当日
別途取締役会が定める日とする。
- (13) 新株予約権証券を発行する場合の取り扱い
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しないものとする。
- (注) 上記の内容については、2024年6月21日開催予定の当社第62回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」が承認可決されること、及び当社第62回定時株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件いたします。